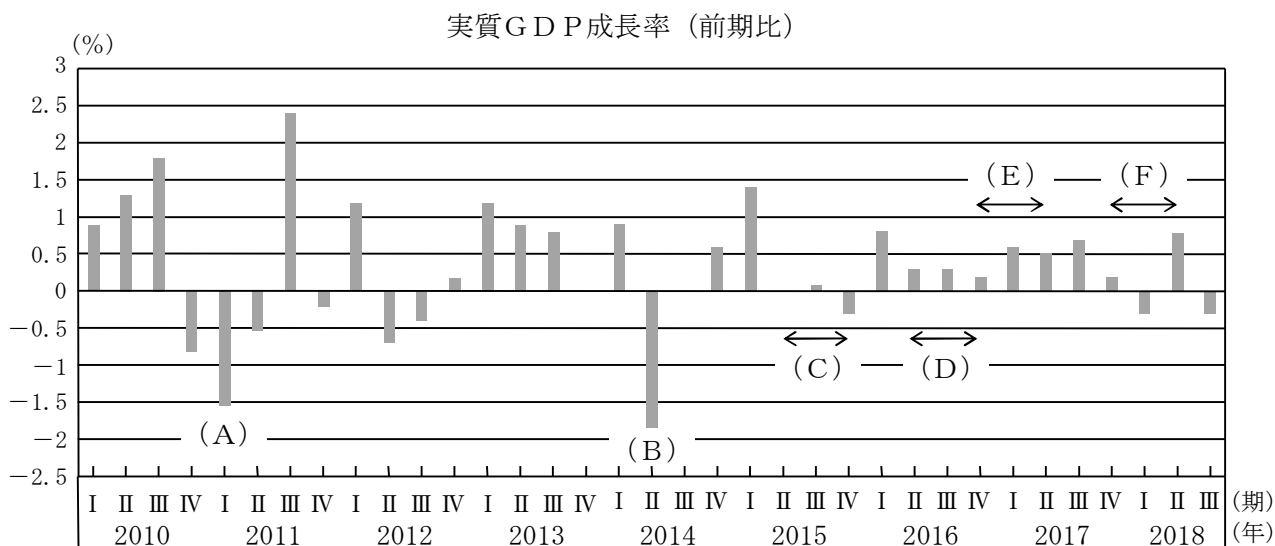


問 1

各種経済指標等に関する以下の設問A～Dについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題 1)

(設問A) 下図は、わが国の実質GDP成長率の推移を表したものである。この図に関する次の記述の空欄 (ア) ～ (ウ) にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。



- ・ (ア) は、消費税の増税の影響で個人消費が大幅に減少したことなどにより、実質GDP成長率が大幅に低下した時期である。
- ・ (イ) は、英国の国民投票でEU離脱への賛成が過半数を占めたことや、新興国経済の減速が鮮明になってきたことなどから、世界経済の不透明感が高まった時期である。
- ・ (ウ) は、米国の大統領選挙後に株高と円安が進行した時期である。

1. (ア) A (イ) C (ウ) E
2. (ア) A (イ) D (ウ) F
3. (ア) B (イ) C (ウ) F
4. (ア) B (イ) D (ウ) E

(問題 2)

(設問B) わが国の国際収支に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 日本人 (居住者) が海外旅行先で支出した宿泊費は、サービス収支に分類される。
2. 国内の企業 (居住者) が海外の企業に対して支払った特許権の使用料は、資本移転等収支に分類される。
3. 国内の企業 (居住者) が海外の子会社から受け取った配当金は、第一次所得収支に分類される。
4. 日本政府が外国政府に対して行った無償のODA (政府開発援助) や国際機関への分担金などは、第二次所得収支に分類される。

(問題3)

(設問C) 下表は、2016年および2017年の国内総生産（GDP）統計の一部抜粋である。この統計に関する次の記述の空欄（ア）、（イ）にあてはまる数値の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。なお、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、解答は表示単位の小数点以下第2位を四捨五入すること。

(億円)

	2016年(名目)	2017年(名目)	2017年(実質)
国内総生産	5,393,477	5,485,872	5,329,689
国内需要	5,339,714	5,437,240	5,339,099
民間企業設備	836,496	869,403	852,136

2017年のGDPデフレーターは（ア）である。また、2017年のGDP（名目）の前年比伸び率における民間企業設備の寄与度は（イ）%である。

1. (ア) 97.2 (イ) 0.6
2. (ア) 97.2 (イ) 2.0
3. (ア) 102.9 (イ) 0.6
4. (ア) 102.9 (イ) 2.0

(問題4)

(設問D) 日本銀行の全国企業短期経済観測調査（日銀短観）で使用されている「DI（ディフュージョン・インデックス）」は、各判断項目について3つの選択肢を用意し、選択肢ごとの回答社数を集計して求められている。業況判断についての回答結果が以下のとおりである場合、業況判断DIの値として、正しいものはどれか。

業況判断	回答社数	回答社数構成百分比
良い	300社	30%
さほど良くない	450社	45%
悪い	250社	25%
合計	1,000社	100%

1. ▲15%ポイント
2. ▲5%ポイント
3. 5%ポイント
4. 20%ポイント

問2

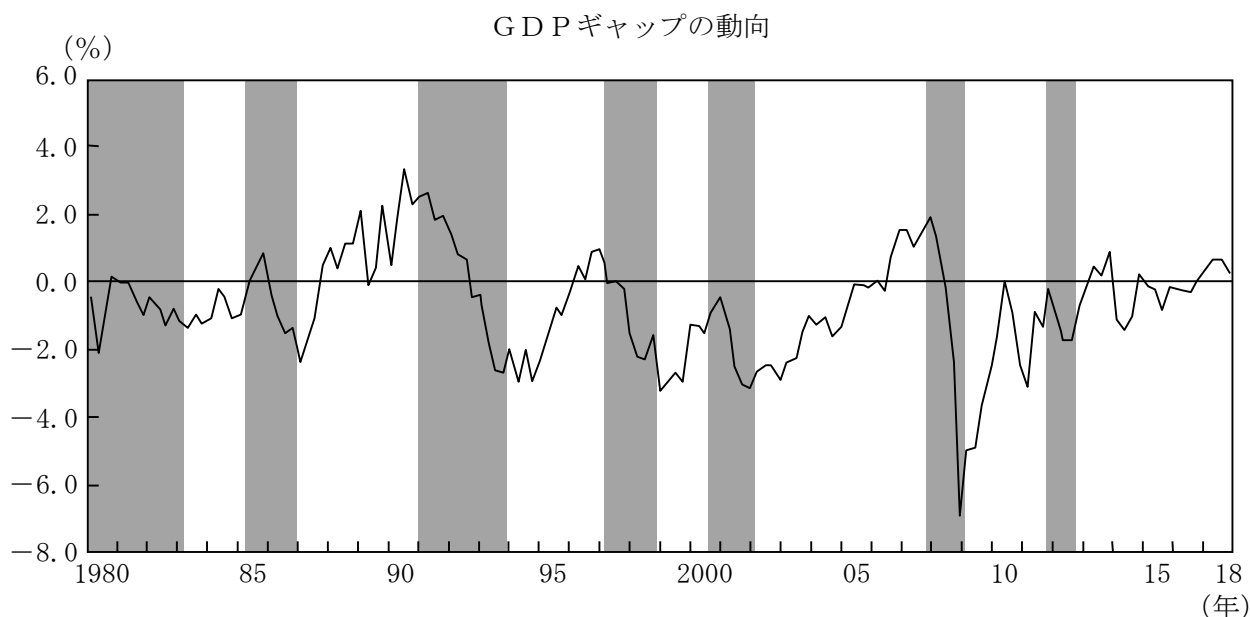
資産運用のアドバイスをする際には、経済や金融市場の動向などに留意する必要があります。以下の設問A～Eについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題5)

(設問A) 以下の文章は、内閣府が2018年8月に公表した「平成30年度 年次経済財政報告」の抜粋である。文章の空欄(ア)～(エ)にあてはまる語句の組み合わせとして、正しいものはどれか。

GDPギャップは、一国全体の財・サービス市場において、(ア)(=実際のGDP)と、景気循環の影響を均してみた平均的な(イ)力(=潜在GDP)の乖離率として計算され、需給ギャップとも呼ばれている。経済全体の需要と供給の過不足を示す指標であることから、その動向は、景気判断の参考指標として用いられると同時に、(中略)(ウ)の先行きを予測するための指標としても用いられており、デフレ脱却・経済再生の観点からも重要な指標である。

GDPギャップの長期的な推移をみると、おおむね景気拡張期にプラス方向、景気後退期にマイナス方向へと推移している。今回の景気回復局面においても、(中略)総じてGDPギャップは(エ)しており、2017年以降においては、プラス傾向が続いている。



- (備考) 1. 内閣府「2016年度国民経済計算年次推計」、「固定資本ストック速報」等により作成。
 2. シャドー部分は、景気後退期。

1. (ア) 総需要 (イ) 供給 (ウ) 物価 (エ) 縮小
2. (ア) 総需要 (イ) 供給 (ウ) 賃金 (エ) 拡大
3. (ア) 総供給 (イ) 需要 (ウ) 物価 (エ) 拡大
4. (ア) 総供給 (イ) 需要 (ウ) 賃金 (エ) 縮小

(問題6)

(設問B) 以下の文章は、日本銀行が公表した「金融システムレポート(2018年10月)」の抜粋である。文章の空欄(ア)～(エ)にあてはまる語句の組み合わせとして、正しいものはどれか。

企業や家計の資金調達環境はきわめて緩和した状態にあるが、金融循環の面で、1980年代後半のバブル期にみられたような過熱感は窺われない。景気改善と低金利という良好なマクロ経済環境が長期化するなか、金融機関の貸出態度は(ア)した状態が続いている。与信量の対GDP比をみると、ミドルリスク企業向けや不動産業向けの貸出増加を反映し上昇しており、トレンドからの乖離幅も時系列的にみて高めの水準にあるなど、金融循環の(イ)局面が続いている。こうした金融面の動きは、足もとまでの(ウ)を支えており、先行きについても、短期的には(エ)の下振れリスクを抑制している。一方、やや長い目でみて、わが国経済の成長力が高まらない場合には、むしろバランスシート調整圧力として働くことで、経済に負のショックが発生した際の下押し圧力を強める方向に作用する可能性がある。金融機関や借入主体が過度に楽観的な見通しを前提に行動するようになると、マクロ経済環境が反転した際に予期せぬ損失を招くことになるためである。

1. (ア) 積極化 (イ) 拡張 (ウ) 景気拡大 (エ) 実体経済
2. (ア) 積極化 (イ) 縮小 (ウ) 景気拡大 (エ) 経常収支
3. (ア) 消極化 (イ) 拡張 (ウ) 物価安定 (エ) 経常収支
4. (ア) 消極化 (イ) 縮小 (ウ) 物価安定 (エ) 実体経済

(問題7)

(設問C) 日本銀行が公表した「経済・物価情勢の展望(2018年10月)」を基に作成した次の記述の空欄(ア)、(イ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

金融環境についてみると、日本銀行が(ア)を推進するもとの、短期・長期の実質金利は見通し期間を通じて(イ)で推移すると想定している。
 先行きの物価を展望すると、消費者物価の前年比は、マクロ的な需給ギャップがプラスの状態を続けることや中長期的な予想物価上昇率が高まることなどを背景に、2%に向けて徐々に上昇率を高めていくと考えられる。

- 1. (ア) マイナス金利付き量的・質的金融緩和 (イ) プラス圏
- 2. (ア) マイナス金利付き量的・質的金融緩和 (イ) マイナス圏
- 3. (ア) 長短金利操作付き量的・質的金融緩和 (イ) プラス圏
- 4. (ア) 長短金利操作付き量的・質的金融緩和 (イ) マイナス圏

(問題8)

(設問D) マネタリーベースおよびマネーストックに関する次の記述の空欄(ア)～(ウ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

(ア)とは、「金融部門から経済全体に対して供給されている通貨の総量」のことであり、(イ)とは、「中央銀行が供給する通貨量」のことである。このうち、日本銀行の金融政策として、「消費者物価上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで、拡大方針を継続すること」としているのは、(ウ)である。

- 1. (ア) マネタリーベース (イ) マネーストック (ウ) マネタリーベース
- 2. (ア) マネタリーベース (イ) マネーストック (ウ) マネーストック
- 3. (ア) マネーストック (イ) マネタリーベース (ウ) マネタリーベース
- 4. (ア) マネーストック (イ) マネタリーベース (ウ) マネーストック

(問題9)

(設問E) 欧州の金融政策等に関する次の記述の空欄(ア)～(ウ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

欧州では、1993年に発効した欧州連合条約(マーストリヒト条約)において、単一通貨(ユーロ)参加の条件として、財政赤字が対GDP比で(ア)、債務残高が対GDP比で(イ)を超えないこととする等の基準が定められた。その後、1997年の安定成長協定を中心として、予防的・是正的措置を柱とする財政政策協調のための基本的な枠組みが確立した。ユーロ圏の金融政策は、欧州中央銀行が中心となって行われており、欧州中央銀行では2018年12月の政策理事会において量的緩和政策を2018年12月に終了し、(ウ)ことを決定した。

1. (ア) 2% (イ) 60% (ウ) 政策金利を0%から0.25%に引き上げる
2. (ア) 2% (イ) 100% (ウ) 国債等の資産の新規購入を停止する
3. (ア) 3% (イ) 60% (ウ) 国債等の資産の新規購入を停止する
4. (ア) 3% (イ) 100% (ウ) 政策金利を0%から0.25%に引き上げる

問3

預貯金や積立て可能な各種金融商品等に関する以下の設問A～Cについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題10)

(設問A) 以下の<条件>でスーパー定期と外貨定期預金を組み合わせたセット商品を利用した場合、3ヵ月後の税引後の円ベースでの収益額として、正しいものはどれか。なお、復興特別所得税は考慮せず、計算過程は米ドルは小数点以下第3位を四捨五入、円は円未満を四捨五入すること。また、利息の計算に当たっては、日割りではなく月単位で計算すること。

<条件>

	スーパー定期	外貨定期預金
預入金額	100万円	1万米ドル
預入期間	3ヵ月	3ヵ月
適用年利率	2.00%	8.00%
為替レート	—	TTS : 1米ドル = 111円 TTB : 1米ドル = 109円

※外貨定期預金の為替レートは、預入時、満期時とも変わらないものとする。

1. 1,440円
2. 2,440円
3. 5,800円
4. 21,760円

(問題11)

(設問B) 各種金融商品に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 総合口座において、定期預金を担保にして借入れを行う場合の貸付利率は、定期預金の種類を問わず、一般に、担保になった定期預金の約定利率+0.50%になる。
2. ゆうちょ銀行の国債等担保自動貸付けでは、個人向け国債を担保にすることはできるが、中期国債や長期国債を担保にすることはできない。
3. 一部の銀行等が取り扱う懸賞金付き定期預金の懸賞金は、定期預金の利息と同じく、20%（復興特別所得税は考慮していない）の源泉分離課税の対象となる。
4. ゆうちょ銀行が取り扱う定期貯金は、貯金者が任意に満期日を指定できる満期日指定方式で預け入れることはできない。

(問題 1 2)

(設問C) 積立て可能な金融商品等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 金、プラチナは積立方式で買い付けることができるが、銀は積立方式で買い付けることができない。
2. ゆうちょ銀行の自動積立定期貯金は、積立てを行う定期貯金の預入期間を6ヵ月、1年、2年、3年、4年の中から選ぶことになる。
3. 「百貨店友の会」など百貨店が取り扱う割賦販売法に基づく積立ては、百貨店が経営破綻した場合でも、積立金および商品と引き換えていない買物券の合計額の2分の1相当額が保全されることになっている。
4. 株式累積投資（るいとう）では、積立てを行う株式等の買付期間を6ヵ月以上10年以内としなければならない。

問 4

財形貯蓄制度や確定拠出年金制度に関する以下の設問A、Bについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題 1 3)

(設問A) 財形年金貯蓄等に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 60歳以降も勤務している場合、財形年金貯蓄の年金を受け取りながら積立てを継続することはできない。
2. 財形年金貯蓄（貯蓄型）の据置期間中に、金利の上昇によって残高が非課税限度額を超えた場合、非課税限度額を超える部分の利子は非課税扱いで払い出すことができる。
3. 勤務先で財形年金貯蓄を利用している場合、i D e C o（個人型確定拠出年金）を併用して利用することはできない。
4. 財形年金貯蓄（貯蓄型）を利用している金融機関が破綻した場合、利用している財形年金貯蓄の残高を他の金融機関に預け替えることができる。

(問題 1 4)

(設問B) 長岡さんの勤務する会社では、企業型の確定拠出年金制度を2019年4月より導入した。運用商品が下表のとおりであるとき、これらの運用商品に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、各運用商品間の期待リターンの相関係数は1より小さいものとする。

運用商品	期待リターン	リスク
1年物定期預金	0.03%	—
利率保証型積立生命保険	0.45%	—
外国債券型投資信託	3.0%	5.0%
国内株式型投資信託	5.0%	8.0%
自社株式	7.0%	10.0%

1. 自社株式を運用商品として利用する場合、勤務先からの収入と保有している資産の両方が自社の企業業績に左右されるリスクがあるため、法令上、掛け金の20%までに買付けが制限されている。
2. 外国債券型投資信託と国内株式型投資信託を50%ずつ組み合わせたポートフォリオのリスクは、各商品のリスクの加重平均である6.5%よりも小さくなる。
3. 利率保証型積立生命保険を満期前に解約して他の運用商品に預け替える場合、払込元本を下回らないように、解約控除額が調整される。
4. 同じ銀行に確定拠出年金制度で保有する定期預金と個人で保有する預金がある場合、預金保険制度では、原則として、確定拠出年金制度で保有する預金が優先して保護される。

問5

東京証券取引所市場第一部に上場している小売業KA社の「2019年3月期の決算短信（日本基準）」から作成した＜KA社の連結財務データ＞を基に、株式投資に関する以下の設問A、Bについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

＜KA社の連結財務データ＞

2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

連結経営成績

	営業収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益(円)
2019年3月期	6,037,815	391,657	390,746	181,150	204.55
2018年3月期	5,835,689	364,573	364,405	96,750	109.42

連結財政状態

	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	新株予約権 (百万円)		非支配株主持分 (百万円)
2019年3月期	5,494,950	2,575,342	2,623		145,454
2018年3月期	5,508,888	2,475,806	2,594		137,154

連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)
2019年3月期	498,306	▲240,418	▲168,510
2018年3月期	512,523	▲371,602	▲78,190

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	42.4	44.2
時価ベースの自己資本比率(%)※	70.6	71.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.1	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	57.2	48.7

※時価ベースの自己資本比率を計算する際の時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出している。

(問題 15)

(設問A) KA社の投資指標や財務指標等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

<計算に際しての留意点>

- ・ 自己資本当期純利益率 (ROE) の計算において、自己資本には期首と期末の平均値を使用すること。
- ・ 金額の計算については、百万円未満を切り捨て、指標の計算については、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、計算結果は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。
- ・ 時価ベースの自己資本比率の計算については、期末の総資産を使用している。

1. 2019年3月期の負債合計は、3,067,685百万円である。
2. 2019年3月期の自己資本当期純利益率 (ROE) は、13.15%である。
3. インタレスト・カバレッジ・レシオからみると、財務体質の健全性は2018年3月期よりも2019年3月期の方が高い。
4. 時価ベースの自己資本比率から計算した時価総額は、2018年3月期末よりも2019年3月期末の方が大きい。

(問題 16)

(設問B) KA社の「2019年3月期の決算短信 (日本基準)」から抜粋した以下の文章の空欄 (ア)、(イ) にあてはまる数値の組み合わせとして、正しいものはどれか。

<利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当>

当社は、利益向上に見合った利益還元を行うことを基本方針としております。1株当たり配当金につきましては、目標連結配当性向40%以上を維持しつつ、中長期的経営課題として配当性向の向上にも取り組む方針としております。当期におきましては、年間配当金で1株当たり (ア) 円 (配当性向44%) となる予定です。

また、次期の配当につきましては、次期の1株当たり当期純利益が当期比 (イ) %増の数値を確保できる前提で、年間で1株当たり95円 (配当性向40%) を予定しております。

<計算に際しての留意点>

- ・ 1株当たり配当金の計算については、円未満を切り捨て、1株当たり当期純利益の計算については、小数点以下第3位を四捨五入すること。
- ・ 1株当たり当期純利益の変化率の計算については、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、計算結果は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。
- ・ 当期と次期の発行済株式数は変わらないものとする。

1. (ア) 81 (イ) 13.87
2. (ア) 81 (イ) 16.11
3. (ア) 90 (イ) 13.87
4. (ア) 90 (イ) 16.11

問6

株式投資に関する以下の設問A～Cについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題17)

(設問A) 下表は、給与所得者(課税所得900万円)の荒木さんが2018年中にKX証券で行った取引等の明細である。荒木さんの2018年の税務に関する次の記述の空欄(ア)～(ウ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

<KX証券の取引>

口座種別	取引月	商品	取引状況等	譲渡損益 (税引前)	配当・利子等 (税引前)
特定口座 (源泉徴収 選択口座)	1月	VA株式 (国内株式)	売却	▲200,000円	—
	3月	J-REIT	分配	—	30,000円
	8月	VB株式 (米国株式)	配当	—	90,000円
	9月	ディスカウント債 (外国債券)	償還 (含為替差損益)	150,000円	—
	9月	国内公募株式 投資信託	元本払戻金 (特別分配金)	—	20,000円
一般口座	10月	国内公募株式 投資信託	売却	▲50,000円	—
FX口座	12月	店頭FX	決済	▲180,000円	—

<計算に際しての留意点>

- ・ 特定口座(源泉徴収選択口座)では、年末に上場株式等の配当所得と譲渡所得の損益通算および特定公社債の利子所得と譲渡所得の損益通算が行われ、譲渡損があれば翌年の最初の営業日に還付金が支払われる。
- ・ 国内株式等の配当については、便宜上、20%(所得税15%・住民税5%の合計)の税金が支払い時に源泉徴収されるものとする。
- ・ 米国株式の配当の金額は、米国内で支払金額の10%が源泉徴収された後の金額を円に換算したものである。便宜上、表の金額から20%(所得税15%・住民税5%の合計)の税金が国内での支払い時に源泉徴収されるものとする。また、確定申告の際に外国税額控除の適用は受けていないものとする。
- ・ 外国債券は特定公社債に該当し、外国債券の償還差益について外国での源泉徴収は行われないものとする。
- ・ 荒木さんはいずれの株式についても大口株主等に該当しない。また、配当金受取方法はすべて「株式数比例配分方式」を選択している。
- ・ 復興特別所得税および記載のない事項は考慮しないものとする。

荒木さんは、K X証券の特定口座について、2019年の最初の営業日に（ア）の還付を受けた。その後、荒木さんは、確定申告をして配当について申告分離課税を選択したので、上場株式等および特定公社債の譲渡所得、配当所得および利子所得に関して、損益通算の結果、所得税額（イ）が還付された。また、仮に荒木さんが、配当所得について総合課税を選択した場合、（ウ）。

1. （ア）10,000円 （イ）7,500円 （ウ）配当控除は受けられない
2. （ア）10,000円 （イ）10,000円 （ウ）配当控除が受けられる
3. （ア）14,000円 （イ）7,500円 （ウ）配当控除が受けられる
4. （ア）14,000円 （イ）10,000円 （ウ）配当控除は受けられない

（問題18）

（設問B）馬場さんは、NISA（少額投資非課税制度）が導入された2014年に、HA証券に開設したNISA口座でHB株式を購入し、継続して保有していた。この株式に係る非課税期間が2018年末で終了したため、2019年の非課税投資枠を利用してロールオーバーできないか検討した。HB株式の株価が以下のとおりであった場合の馬場さんのロールオーバーに関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、株式売買委託手数料は考慮しないものとする。

	株価	株数	時価
2014年の購入時	5,000円	200株	100万円
2018年末	8,000円	200株	160万円

※HB株式の単元株は100株である。

1. HB株式はロールオーバーできず、200株すべてを課税口座に移管しなければならない。
2. HB株式100株はロールオーバーできるが、残りの100株は課税口座に移管しなければならない。
3. HB株式150株はロールオーバーできるが、残りの50株は課税口座に移管しなければならない。
4. HB株式200株すべてをロールオーバーできる。

(問題 19)

(設問C) XD証券に特定口座(源泉徴収選択口座)を開設している青山さん(40歳)は、同証券でNISA口座の開設を検討しており、CFP[®]認定者に相談した。CFP[®]認定者が青山さんに行った「非課税口座簡易開設届出書」を利用したNISA口座開設手続きに関する次の説明のうち、最も適切なものはどれか。

1. 「この手続きを利用すると、申込日から起算して1週間程度でNISA口座は開設されます。」
2. 「この手続きを利用すると、原則として口座開設申込日にNISA口座で上場株式等の買付注文を出すことができます。」
3. 「この手続きを利用すると、開設の申込みを受けたXD証券は金融庁長官に所定の事項を届け出ます。」
4. 「この手続きにより開設したNISA口座が、重複して開設された口座であることが判明した場合、当該口座で買い付けた上場株式等は特定口座(源泉徴収選択口座)で買い付けたものとされます。」

問7

債券投資に関する以下の設問A～Fについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題20)

(設問A) 下表の割引債券VQおよび利付債券RXの理論価格から計算した残存期間2年のスポットレートとして、正しいものはどれか。なお、税金や手数料は考慮しないものとし、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、解答は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。

	割引債券VQ	利付債券RX
表面利率	—	年1.00%
利払い	—	年1回
理論価格	99.40円	100.60円※
残存期間	1年	2年

※残存期間のスポットレートを基にして計算した年1回複利計算による理論価格である。

1. 0.60%
2. 0.70%
3. 0.83%
4. 1.00%

(問題 2 1)

(設問B) 債券のデュレーションに関する次の記述の空欄 (ア) ~ (ウ) にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。なお、税金や手数料は考慮しないものとし、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、解答は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。

	利付債券R Y
表面利率	年1.25%
利払い	年1回
複利最終利回り	0.85%
残存期間	3年

利付債券R Yのデュレーションは (ア) である。デュレーションには①債券価格の金利変化に対する感応度を示す、②債券投資における投資元本の平均回収期間を表す、という2つの意味がある。

①については、デュレーションを以下の算式のように定義することができる。利付債券R Yの場合、金利が3%上昇すると、債券価格は (イ) すると考えられる。

$$\text{デュレーション} = \frac{\text{債券価格の変化率}}{\text{金利の変化率}}$$

②については、この性質を利用して、債券の投資期間をデュレーション (ウ) すると、金利の変動リスクを受けにくいという、リスク管理の手法がある。

1. (ア) 2.94年 (イ) 8.82%上昇 (ウ) より短く
2. (ア) 2.94年 (イ) 8.82%下落 (ウ) と同じに
3. (ア) 2.96年 (イ) 8.88%上昇 (ウ) より短く
4. (ア) 2.96年 (イ) 8.88%下落 (ウ) と同じに

(問題 2 2)

(設問C) 下表は細川さんが2019年にX E証券の特定口座(源泉徴収選択口座)で行った上場株式等の取引等の明細である。2019年の細川さんの損益通算後の上場株式等に係る配当所得等の金額として、正しいものはどれか。なお、経過利子の計算については、円未満を四捨五入し、記載のない事項については考慮しないものとする。

取引月	銘柄	取引状況等	譲渡損益(税引前)	配当・利子等(税引前)
3月	中期国債RA	利子	—	5,000円
5月	10年長期国債RB	売却	(***)円	—
7月	上場株式	配当	—	50,000円
9月	中期国債RA	利子	—	5,000円

※問題作成の都合上、表の一部を(***)にしてある。

<10年長期国債RBの条件および取引状況>

	購入時	売却時
表面利率	年0.9%	
利払日	毎年6月20日および12月20日	
発行日	2012年6月20日	
償還日	2022年6月20日	
売買した額面金額	500万円	
売買の受渡日	2012年6月20日	2019年5月15日
単価	100.80円	100.10円

※直前利払日から売却時に係る受渡日までの経過日数は146日であった。

1. 25,000円
2. 39,400円
3. 43,000円
4. 47,811円

(問題 2 3)

(設問D) 長短金利に関する次の一般的な記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 期間が10年以上の場合に適用される金利を長期金利、10年未満の場合に適用される金利を短期金利といい、長期金利は「新発10年国債利回り」を指標としている。
2. 短期金利に与える影響は、中央銀行の金融政策よりも資金の需給関係の方が大きい。
3. 長短金利差の拡大は、景気後退の可能性を示している。
4. 景気や物価の動向は、長期金利の変動要因になり得るが、これらが将来起こると予測された段階で長期金利に影響を与える。

(問題 2 4)

(設問 E) 福岡さんは、KR証券の特定口座（源泉徴収選択口座）で以下の既発債券を額面1,000万円分購入した。この債券を償還まで保有した場合の税引後損益額（税引後の利子、償還金および還付税額の合計額から購入金額を控除した金額）として、正しいものはどれか。

銘柄	V J株式会社第50回無担保社債
利率	2.00%（税引前）
利払日	毎年1月15日および7月15日
償還日	2022年7月15日（残存期間3年3ヵ月）
購入日	2019年4月15日
購入単価	額面100円につき103.80円

<計算に際しての留意点>

- ・ 経過利子の計算については、便宜的に、日割りではなく月単位とし、円未満を四捨五入すること。
- ・ 福岡さんは2019年から2022年まで、この債券の利子および譲渡所得以外に上場株式等に係る取引ならびに配当および利子の受取りはないものとする。
- ・ 復興特別所得税および記載のない事項は考慮しないものとする。

1. 130,000円
2. 170,000円
3. 230,000円
4. 270,000円

(問題 2 5)

(設問 F) 債券の運用手法に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 市中金利の上昇が予想されたため、利回りの上昇による価格下落率が短期債よりも低い、長期債へ入れ替えた。
2. 期間収益を高めるため、直接利回りの高い債券を売却して、直接利回りの低い債券を購入した。
3. 短期金利より長期金利の方が高い順イールドの局面で、最終利回りを高めるため、短期債から長期債に入れ替えた。
4. 換金性を高めるため、国債などの流動性が低い銘柄から、社債などの流動性が高い銘柄へ入れ替えた。

問8

投資信託に関する以下の設問A～Eについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題26)

(設問A) 布施さんは、国内公募追加型株式投資信託FAファンドを<表1>の条件で購入し、その後、<表2>のとおり収益分配金を受け取って保有している。2019年3月20日を基準日として計算した布施さんのトータルリターンの金額として、正しいものはどれか。なお、収益分配金の額については税引後の金額を用いるものとし、復興特別所得税は考慮しないものとする。

<表1>購入時の条件

購入日	2018年6月20日
口数(当初1口=1円)	100万口
基準価額(1万口当たり)	9,000円
購入時手数料率(消費税込み、外枠)	3.24%
購入口座	特定口座(源泉徴収選択口座)

<表2>収益分配金等の状況(1万口当たり)

決算日 (原則として3月と9月の20日)	収益分配金	収益分配金落ち後の基準価額
2018年9月20日	300円	8,900円
2019年3月20日	300円	9,100円

<トータルリターンの金額の算式>

トータルリターンの金額=評価金額+累計受取分配金額+累計売付金額-累計買付金額

1. 30,840円
2. 32,840円
3. 34,840円
4. 60,000円

(問題 27)

(設問B) 布施さんが(問題26)のFAファンドを解約した際の条件は以下のとおりである。布施さんのFAファンドの解約に係る譲渡所得の金額として、正しいものはどれか。

解約日	2019年6月6日
口数(当初1口=1円)	100万口
基準価額(1万口当たり)	10,000円
信託財産留保額	基準価額に対して0.1%
解約時手数料	なし

1. 69,840円
2. 79,840円
3. 80,840円
4. 100,000円

(問題 28)

(設問C) つみたてNISAの対象商品に関する次の記述の空欄(ア)～(エ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

つみたてNISAの対象となる公募株式投資信託は、「信託期間が無期限または(ア)以上」「毎月分配型以外」「一定の場合を除きデリバティブでの運用は行わない」「主たる投資対象資産が株式等」「購入時や解約時等の手数料が無料」「運用管理費用(信託報酬)が所定の料率以下」といった一定の要件を満たすもので、アクティブファンドについては、さらに金融庁に対象商品届出書を提出する日の「直前の計算期間末日の純資産額が(イ)以上」「設定日から直前の計算期間末日までの期間が(ウ)以上」「設定日から直前の計算期間末日までの各計算期間の(エ)以上の期間で資金流入超」といった要件を満たすものとされている。

1. (ア) 10年 (イ) 10億円 (ウ) 3年 (エ) 3分の2
2. (ア) 10年 (イ) 50億円 (ウ) 5年 (エ) 4分の3
3. (ア) 20年 (イ) 10億円 (ウ) 3年 (エ) 4分の3
4. (ア) 20年 (イ) 50億円 (ウ) 5年 (エ) 3分の2

(問題 29)

(設問D) 追加型株式投資信託の収益分配金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 収益分配金は、経費控除後の配当等収益、経費控除後の評価益を含む売買益、分配準備積立金、収益調整金を原資として支払われる。
2. 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われるため、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がる。
3. 収益分配金の一部または全部が、元本の一部払戻しに相当する場合がある。
4. 収益分配金の水準は、当該計算期間中における当該投資信託の収益率を示すものといえる。

(問題 30)

(設問E) 投資信託のコストに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 購入時手数料は、同じ投資信託でも販売会社により異なることがある。
2. 運用管理費用（信託報酬）は、投資信託委託会社、販売会社および受託会社が投資信託財産の中から受け取るものである。
3. 信託財産留保額は、受益者の間でコスト負担の公平性を保つために徴収する費用である。
4. 購入時手数料がかからない投資信託をノーロードファンドといい、投資信託の購入、保有および売却にかかる総コストは、購入時に手数料がかかる投資信託よりも低くなる。

問9

ポートフォリオ理論等に関する以下の設問A～Dについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題31)

(設問A) CFP®認定者は、以下のようなゲームを例に挙げて、現代ポートフォリオ理論におけるリスク・リターンの概念を説明した。次のゲームのうち、参加者にとって最も期待収益の額が大きいものはどれか。

1. 赤・青・黄・白の4種類の玉が同数ずつ入っている箱の中から、玉を1個取り出して、赤が出たら賞金3,000円、青か黄が出たら賞金1,000円、白が出たら賞金ゼロ、参加料が300円のゲーム。
2. 赤・青・黄・白の4種類の玉が同数ずつ入っている箱の中から、玉を1個取り出して、赤が出たら賞金5,000円、青が出たら賞金1,000円、黄か白が出たら賞金ゼロ、参加料が500円のゲーム。
3. 赤・青・黄・白の4種類の玉が同数ずつ入っている箱の中から、玉を1個取り出して、赤・青・黄のいずれかが出たら賞金1,000円、白が出たら賞金ゼロ、参加料が無料のゲーム。
4. 赤・青・黄・白・黒の5種類の玉が同数ずつ入っている箱の中から、玉を1個取り出して、赤が出たら賞金5,000円、それ以外の場合は賞金ゼロ、参加料が100円のゲーム。

(問題32)

(設問B) ポートフォリオFZのある期間の運用実績が以下のとおりである場合、ポートフォリオFZの(ア)トレーナー尺度と(イ)シャープ・レシオの組み合わせとして、正しいものはどれか。なお、解答は小数点以下第4位を四捨五入すること。

収益率	10.0%
標準偏差	5.0%
ベータ (β)	1.2
無リスク資産の収益率	1.0%

1. (ア) 0.075 (イ) 1.8
2. (ア) 0.075 (イ) 2.0
3. (ア) 0.083 (イ) 1.8
4. (ア) 0.083 (イ) 2.0

(問題33)

(設問C) 資産XA、資産XB、資産XCの予想収益率とそれぞれの生起確率が下表のとおりである場合、(ア) リスク回避的な投資家が選択する資産と (イ) リスク愛好的な投資家が選択する資産の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

	生起確率	資産XA	資産XB	資産XC
好調なケース	20%	15%	40%	65%
平均的なケース	60%	10%	10%	10%
不調なケース	20%	5%	▲20%	▲45%
期待収益率		10%	10%	10%

1. (ア) 資産XA (イ) 資産XB
2. (ア) 資産XA (イ) 資産XC
3. (ア) 資産XC (イ) 資産XA
4. (ア) 資産XC (イ) 資産XB

(問題34)

(設問D) 資本資産価格決定モデル (CAPM) に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 市場が効率的で、あらゆる情報を基に証券のリスクを正しく評価できるのであれば、その価格はベータ (β) によって表すことができる。
2. 分散投資により相当程度除去できるシステムティック・リスクは考慮せずに、非システムティック・リスクのみをリスクとする。
3. 市場が均衡状態であれば、個別証券の期待収益率と個別証券のベータ (β) との関係は、資本市場線 (CML) で表すことができる。
4. 個別証券の期待収益率は「無リスク資産の収益率+市場ポートフォリオの期待収益率×個別証券のベータ (β)」で表すことができる。

問10

外貨建て商品等に関する以下の設問A～Eについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

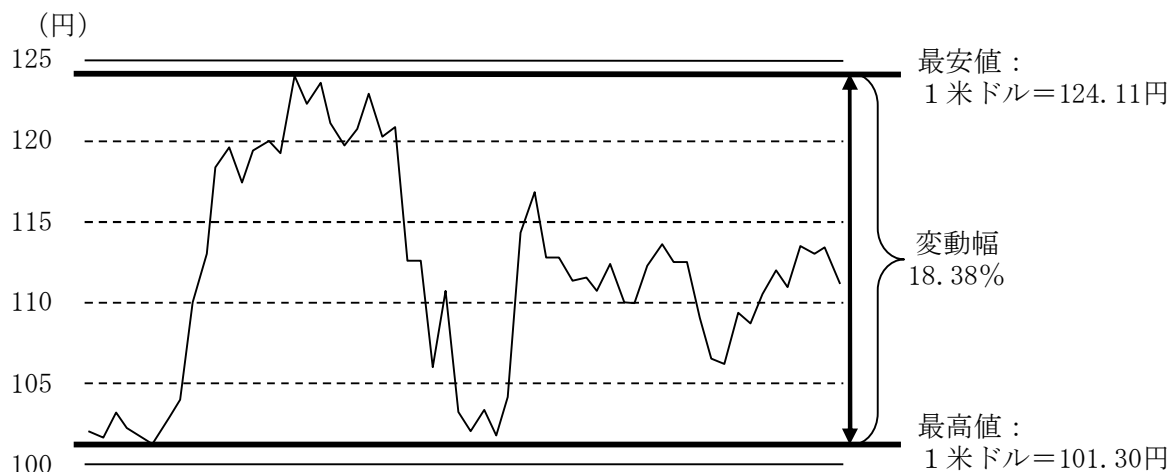
(問題35)

(設問A) 村瀬さんは、取引のあるKS証券の特定口座(源泉徴収選択口座)で以下の新発米ドル建て債券を10万米ドル分購入し、償還日まで保有する予定である。この債券に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、この債券の最終利払いを除く利払い時の為替レート(仲値)は、過去5年間の最高値と最低値の間で推移するものとし、償還時(=最終利払い時)の為替レートは各選択肢の指定に従うこと。

<米ドル建て債券の明細>

- 発行体：VZ銀行
- 格付け：AA+、Aa1
- 利率：年4.0% (税引前)
- 利払日：5月15日、11月15日 (年2回)
- 期間：5年
- 発行日：2019年5月15日
- 償還日：2024年5月15日
- 価格：額面金額の100%
- 申込単位：1万米ドル以上1,000米ドル単位
- 購入時為替レート：1米ドル=110.25円 (仲値)
- 為替手数料：片道25銭

過去5年間の為替レート(仲値)の推移



<計算に際しての留意点>

- ・ この債券の購入は円で行われ、利子および償還金は支払い時に直ちに円転するものとする。
- ・ 各利払い日には「年間受取利子額÷2」の金額を受け取るものとし、日割り計算は行わない。
- ・ 金額の計算については、米ドルは小数点以下第3位、円は円未満を四捨五入すること。
- ・ 利回りの計算については、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、計算結果は小数点以下第3位を四捨五入すること。
- ・ 為替レートの計算については、小数点以下第3位を四捨五入すること。
- ・ 税金、利子の運用益および記載のない事項は考慮しないものとする。

1. 各利払い時、償還時とも、為替レート（仲値）が購入時とまったく変わらなかった場合、円ベースでの税引前年利回り（単利）は、4.0%である。
2. 償還時の為替レート（仲値）が過去5年間の最安値である1米ドル＝124.11円と同じになった場合、円ベースでの税引前年利回り（単利）は、4.0%を必ず上回る。
3. 償還時の為替レート（仲値）が過去5年間の最高値である1米ドル＝101.30円と同じになった場合、円ベースでの税引前元利金合計額が円ベースでの購入金額を下回ることがある。
4. 償還時の為替レート（仲値）が、購入時の為替レートから過去5年間の最大変動幅である18.38%の円高ドル安になった場合、円ベースでの税引前元利金合計額が円ベースでの購入金額を必ず下回る。

(問題36)

(設問B) 明石さんがKZ証券の特定口座(源泉徴収選択口座)で保有していた以下の円/豪ドル建てデュアルカレンシー債券額面500万円は、2019年4月に豪ドルで償還された。明石さんが償還金を豪ドルのまま保有している場合、2020年の最初の営業日に明石さんのKZ証券の特定口座に還付される税額として、正しいものはどれか。

<円/豪ドル建てデュアルカレンシー債券の明細>

発行体：VF株式会社

格付け：AA-、A1

利率：年3.2% (税引前)

利払日：4月25日、10月25日 (年2回)

期間：3年

発行日：2016年4月25日

償還日：2019年4月25日

発行価格：額面金額の100%

申込単位：100万円以上100万円単位

当初為替レート：1豪ドル=86.00円

償還時為替レート：1豪ドル=75.50円

償還金額：額面金額100万円につき11,627.91豪ドル

<計算に際しての留意点>

- ・ 各利払い日には「年間受取利息額÷2」の金額を受け取るものとし、日割り計算は行わない。
- ・ 利息および償還差益に対する税金は、便宜上、20% (所得税・住民税の合計) 相当額が源泉徴収されるものとする。
- ・ 特定口座(源泉徴収選択口座)では、年末に特定公社債の利子所得と譲渡所得の損益通算が行われ、譲渡損があれば翌年の最初の営業日に還付金が支払われる。
- ・ この債券は特定公社債に該当し、外国での源泉徴収は行われない。
- ・ 譲渡所得を計算する際は、償還時為替レートを使用すること。
- ・ 金額の計算については、豪ドルは小数点以下第3位を切り捨て、円は円未満を切り捨てること。
- ・ 為替手数料、利子の運用益および記載のない事項は考慮しないものとする。

1. 0円
2. 16,000円
3. 32,000円
4. 96,000円

(問題37)

(設問C) 近藤さんは、取引のあるKJ銀行のキャンペーンを利用して、以下の南アフリカランド建て外貨定期預金に1,000万円を預け入れようと考えている。この外貨定期預金に関する次の記述の空欄(ア)、(イ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

<南アフリカランド建て外貨定期預金の条件>

利率：

期間	1ヵ月	1年
円から南アフリカランドに換えての預入れ	年30.00% (キャンペーン金利)	年7.00%
南アフリカランドでの預入れ	年3.00%	年6.50%

※利率は1ヵ月後も変わらないものとする。

円からの預入時の為替レート：1南アフリカランド=7.70円(仲値)

為替手数料：片道30銭

<計算に際しての留意点>

- ・ 利息の計算については日割りではなく、月単位で計算すること。
- ・ 利息に対する税金は、便宜上、外貨建ての利息額の20%(所得税・住民税の合計)相当額が源泉徴収されるものとする。
- ・ 金額の計算については、南アフリカランドは小数点以下第3位を四捨五入、円は円未満を切り捨てること。
- ・ 為替レートの計算については、小数点以下第3位を切り上げること。
- ・ 為替差益に対する税金および記載のない事項は考慮しないものとする。

- ・ 1ヵ月定期に1,000万円を南アフリカランドに換えて預け入れ、満期時に元利金を円に転換する場合、円ベースでの税引後元利合計額が円ベースでの預入金額を上回るための損益分岐点となる為替レート(仲値)は1南アフリカランド=(ア)となる。
- ・ 1ヵ月定期に1,000万円を南アフリカランドに換えて預け入れ、1ヵ月定期の満期時に元利金を南アフリカランドのまま1年定期に預け入れた場合、1年定期の満期時の為替レートが円での預入時と同じであれば、1年定期の満期時の円ベースでの税引後元利合計額は1,000万円を(イ)。

1. (ア) 8.11円 (イ) 上回る
2. (ア) 8.11円 (イ) 下回る
3. (ア) 8.15円 (イ) 上回る
4. (ア) 8.15円 (イ) 下回る

(問題38)

(設問D) 給与所得者である筒井さんは、以下の米ドル建て終身保険および米ドル建て定額個人年金保険を2019年5月に解約した。これらの保険の解約に伴う筒井さんの所得税および住民税の合計額として、正しいものはどれか。

<保険契約の明細>

		米ドル建て終身保険	米ドル建て定額個人年金保険
加入時期		2014年6月	2016年6月
一時払い保険料	米ドル	60,000米ドル	50,000米ドル
	円換算額	6,300,000円	5,000,000円
解約控除後の 解約返戻金	米ドル	61,000米ドル	49,800米ドル
	円換算額	7,015,000円	5,727,000円
備考		—	年金の受取方法として、5年確定年金を選択していた。

<計算に際しての留意点>

- ・ 税額の計算については、便宜上、分離課税が適用される場合には20%（所得税・住民税合計）、総合課税が適用される場合には30%（所得税・住民税合計）の税率を適用すること。
- ・ 筒井さんには、2019年において給与所得と上記の解約益以外に確定申告すべき所得はないものとする。

1. 66,300円
2. 141,300円
3. 177,650円
4. 288,400円

(問題 39)

(設問E) 所得税法上の居住者である個人が、国内の証券会社を通じて米国市場に上場している米国ETFを外国取引により売買する場合の取扱い等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

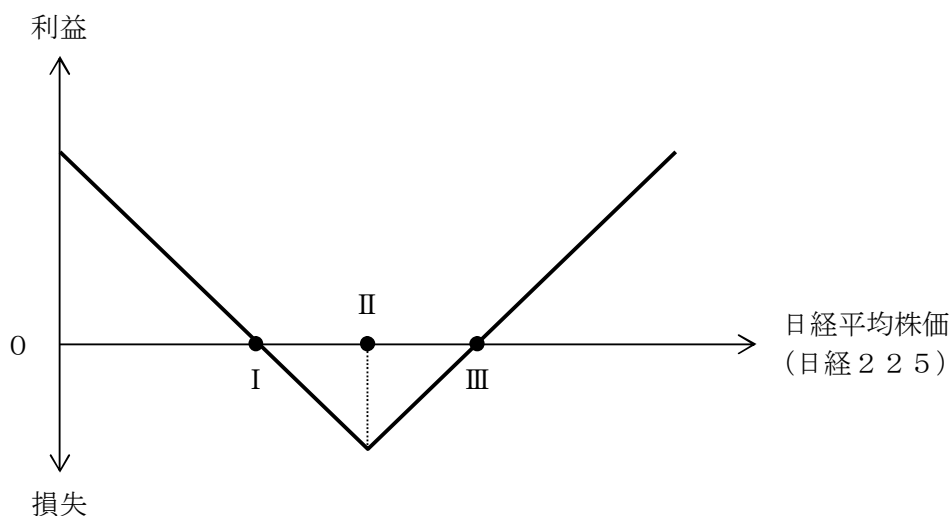
1. 米国ETFの管理報酬は、一般に、国内公募株式投資信託の運用管理費用（信託報酬）と比べて低く設定されているため、運用コストが割安である。
2. 米国ETFの分配金は自動再投資することができない。
3. 米国ETFをNISA口座で購入した場合、米国で源泉徴収が行われた税額は非課税にならない。
4. 特定口座で購入した米国ETFの分配金は、上場株式等の譲渡損失等との損益通算の対象にならず、外国税額控除の適用もない。

問 1 1

デリバティブ取引やその他の金融商品に関する以下の設問A～Eについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題 4 0)

(設問A) 山本さんは、日経平均株価（日経225）が今後上昇するのか下落するのか確信をもてないでいる。そこで、日経225オプションを用いた下図のような投資戦略をとることにした。この投資戦略に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。



1. この投資戦略は、日経平均株価（日経225）のボラティリティが高くなると見込まれる場合にとられる戦略といえる。
2. この投資戦略は、オプション買付時に支払うプレミアムが最大損失となり、日経平均株価（日経225）が一定以上上昇または下落した場合は利益となる。
3. この投資戦略は、限月が同じ、権利行使価格Ⅰのプットオプションと権利行使価格Ⅲのコールオプションを同一数量買うことにより行われる。
4. 日経平均株価（日経225）が下落した際のこの投資戦略の損益分岐点は、「権利行使価格Ⅰ - (コールオプションのプレミアム + プットオプションのプレミアム)」で求めることができる。

(問題 4 1)

(設問B) 東証株価指数 (TOPIX) が 1,600 ポイントのとき、短期金利 0.05%、配当利回り 2.00% とすると、取引最終日までの残存日数が 45 日の東証株価指数 (TOPIX) 先物の理論価格として、正しいものはどれか。なお、計算過程では端数処理を行わず、解答は小数点以下第 1 位を四捨五入すること。

1. 1,586 ポイント
2. 1,594 ポイント
3. 1,596 ポイント
4. 1,604 ポイント

(問題 4 2)

(設問C) 現在の日経平均株価 (日経 225) が 21,250 円であるとき、次のうちオプション価格が最も低いものはどれか。なお、満期は 1 ヶ月後、短期金利は 0.05% であるものとする。また、権利行使価格が等しいプットオプションとコールオプションの間には、以下の<プット・コール・パリティの関係式>が成立しているものとする。

<プット・コール・パリティの関係式>

プットオプションの価格 = 権利行使価格の現在価値 + コールオプションの価格 - 原資産価格

コールオプションの価格 = 原資産価格 - 権利行使価格の現在価値 + プットオプションの価格

1. 権利行使価格 21,000 円のコールオプション
2. 権利行使価格 21,250 円のコールオプション
3. 権利行使価格 21,250 円のプットオプション
4. 権利行使価格 21,500 円のプットオプション

(問題 4 3)

(設問D) 下表の4銘柄で構成される時価総額1億円の国内株式ポートフォリオを、時価20,000円の日経225mini先物取引を用いてフルヘッジする場合の売建て枚数として、最も適切なものはどれか。なお、当該ポートフォリオのベータ(β)値は加重平均して求めるものとし、計算過程では端数処理を行わず、解答は小数点以下第1位を四捨五入すること。

銘柄	時価総額	構成比	日経平均株価に対するベータ(β)
GA	1,000万円	10%	0.80
GB	2,000万円	20%	0.90
GC	3,000万円	30%	1.00
GD	4,000万円	40%	1.10

1. 48枚
2. 50枚
3. 475枚
4. 500枚

(問題 4 4)

(設問E) 米ドルを対象とした以下の条件のヨーロッパタイプのコールオプションの買い手の損益の期待値として、正しいものはどれか。なお、短期金利は0%であるものとし、計算過程は小数点以下第3位を四捨五入、解答は小数点以下第1位を四捨五入すること。

<コールオプションの条件>

権利行使価格：1米ドル=110円

期間：3ヵ月

プレミアム：3円

<3ヵ月後の直物為替レート>

確率	直物為替レート
50%	1米ドル=100円
50%	1米ドル=120円

1. 0円
2. 1円
3. 2円
4. 3円

問 1 2

金融資産運用に係る制度や法規等に関する以下の設問A～Fについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題 4 5)

(設問A) 以下の<条件>における(ア)～(エ)のケースの夫婦において、妻が2018年中に特定口座(源泉徴収選択口座)で生じた上場株式の譲渡益について確定申告をした場合、妻が確定申告不要を選択した場合と比べた2018年分の夫婦合計の所得税額に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

<条件>

- ・ 夫(40歳)は給与所得者、妻(40歳)は専業主婦であり、夫婦のみの世帯である。
- ・ 夫は給与所得、妻は特定口座(源泉徴収選択口座)で生じた上場株式の譲渡所得以外に所得はない。
- ・ 妻が適用を受けることができる所得控除は基礎控除のみである。
- ・ 復興特別所得税、住民税および記載のない事項は考慮しないものとする。

ケース	夫の合計所得金額	夫の所得税率	妻が確定申告した上場株式の譲渡所得
(ア)	600万円	20%	30万円
(イ)	600万円	20%	200万円
(ウ)	1,200万円	33%	30万円
(エ)	1,200万円	33%	200万円

<配偶者控除額(所得税)の早見表>

納税者の合計所得金額	900万円以下	900万円超 950万円以下	950万円超 1,000万円以下
控除対象配偶者	38万円	26万円	13万円

＜配偶者特別控除額（所得税）の早見表＞

配偶者の 合計所得金額		納税者の 合計所得金額		900万円超 950万円以下	950万円超 1,000万円以下
		900万円以下	900万円超 950万円以下		
38万円超	85万円以下	38万円	26万円	13万円	
85万円超	90万円以下	36万円	24万円	12万円	
90万円超	95万円以下	31万円	21万円	11万円	
95万円超	100万円以下	26万円	18万円	9万円	
100万円超	105万円以下	21万円	14万円	7万円	
105万円超	110万円以下	16万円	11万円	6万円	
110万円超	115万円以下	11万円	8万円	4万円	
115万円超	120万円以下	6万円	4万円	2万円	
120万円超	123万円以下	3万円	2万円	1万円	

1. (イ) は所得税額が増加するが、(ア)、(ウ) および (エ) は所得税額が減少する。
2. (イ) および (エ) は所得税額が増加するが、(ア) および (ウ) は所得税額が減少する。
3. (ア)、(イ) および (エ) は所得税額が増加するが、(ウ) は所得税額が減少する。
4. (ア)、(イ)、(ウ) および (エ) のすべてについて、所得税額が増加する。

(問題46)

(設問B) 日本居住の山根さんは、2018年3月に海外のプライベートバンクに口座を開設して送金し、30万米ドル(3,300万円)の預金取引を開始した。2018年中に山根さんが受け取った利息は1万米ドルであり、全額当該プライベートバンクの口座で保有している。この預金および預金利息に関する次の記述の空欄(ア)、(イ)にあてはまる語句の組み合わせとして、正しいものはどれか。なお、山根さんは、この預金以外に海外で保有している財産はない。

山根さんに支払われた1万米ドルの預金利息は、利子所得として(ア)の対象となるため、確定申告をする必要がある。また、当該プライベートバンクにおける預金に関して、2018年分の国外財産調書を提出する(イ)。

1. (ア) 申告分離課税 (イ) 義務がある
2. (ア) 申告分離課税 (イ) 義務はない
3. (ア) 総合課税 (イ) 義務がある
4. (ア) 総合課税 (イ) 義務はない

(問題 4 7)

(設問C) 金融庁が、2018年9月に公表した「変革期における金融サービスの向上にむけて～金融行政のこれまでの実践と今後の方針(平成30事務年度)～」に掲載されている「高齢社会における金融サービスのあり方の検討」を基に作成した次の記述の空欄(ア)～(ウ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

本事務年度の方針として、『今後、金融審議会市場ワーキング・グループにおいて、①顧客のライフステージ・状況に応じたきめ細かな商品・サービスの提供の推進とそれを支える環境の整備、②老後の収支や金融商品・サービスの「(ア)」、③資産の円滑な世代間移転等を支える資産承継の仕組みや円滑な事業承継のための効率的な(イ)サービスのあり方、④フィナンシャル・ジェロントロジー(金融老年学)の進展を踏まえたきめ細かな投資家保護のあり方を含む(ウ)能力の低下等の高齢期に見られる特徴への対応、等について議論を行い、金融業界が取り組むべき方向性と顧客の留意すべき事項についての原則等を取りまとめる』としている。

1. (ア) 見える化 (イ) 金融 (ウ) 認知
2. (ア) 見える化 (イ) 税務 (ウ) 応用
3. (ア) 改善 (イ) 金融 (ウ) 応用
4. (ア) 改善 (イ) 税務 (ウ) 認知

(問題 4 8)

(設問D) 金融商品の販売等に関する法律(金融商品販売法)に関する次の記述の空欄(ア)～(エ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

金融商品販売業者等は、金融商品の販売等を業として行おうとするときは、当該金融商品の販売等に係る金融商品の販売が行われるまでの間に、当該顧客の(ア)、経験、財産の状況および当該金融商品の販売に係る契約を締結する(イ)に照らして、当該顧客に理解されるために必要な方法および程度で、(ウ)の説明を行わなければならない。また、金融商品の販売が行われるまでの間に、顧客に対し、当該金融商品の販売に係る事項について、(エ)な事項について断定的判断を提供し、または確実であると誤認させるおそれのあることを告げる行為を行ってはならない。

1. (ア) 年齢 (イ) 主旨 (ウ) 重要事項 (エ) 未確定
2. (ア) 年齢 (イ) 目的 (ウ) 商品概要 (エ) 未確定
3. (ア) 知識 (イ) 主旨 (ウ) 商品概要 (エ) 不確実
4. (ア) 知識 (イ) 目的 (ウ) 重要事項 (エ) 不確実

(問題 49)

(設問E) わが国における仮想通貨(暗号資産)交換業に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 仮想通貨交換業とは、仮想通貨の売買または他の仮想通貨との交換等を業として行うことをいい、当該行為の媒介、取次ぎまたは代理を業として行うことは含まれない。
2. 仮想通貨交換業は、仮想通貨交換業者として内閣総理大臣の登録を受けた者でなければ行うことができない。
3. 仮想通貨交換業者は、仮想通貨交換業の利用者の金銭または仮想通貨を、自己の金銭または仮想通貨と分別して管理しなければならない。
4. 内閣総理大臣は、仮想通貨交換業の適正かつ確実な遂行のために必要と認めるときは、職員に仮想通貨交換業者の営業所等を検査させることができる。

(問題 50)

(設問F) 国内の上場企業が当期(2019年3月期)において行った以下の(ア)～(ウ)の会計処理が純利益に与える影響に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- (ア) 数年前に市場から購入した自社株(自己株式)約10億円を当期において消却した。
(イ) 老朽化した工場設備について、減損会計を適用して減損損失10億円を計上した。
(ウ) 前期に計上した貸倒引当金10億円を当期に全額戻し入れた。

1. 当期純利益に対して、(ア)はその額を増やす効果があり、(イ)はその額を減らす効果があるが、(ウ)は影響を与えない。
2. 当期純利益に対して、(ア)はその額を増やす効果があり、(イ)および(ウ)はその額を減らす効果がある。
3. 当期純利益に対して、(ウ)はその額を増やす効果があり、(イ)はその額を減らす効果があるが、(ア)は影響を与えない。
4. 当期純利益に対して、(ウ)はその額を増やす効果があり、(ア)および(イ)はその額を減らす効果がある。